

令和5年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

スタートアップ大国スウェーデンから学ぶ
若者のチャレンジを支援する環境づくり

調査地：スウェーデン

調査日：令和5年9月10日～9月17日

一般財団法人地域活性化センター
地域創生・情報広報 G 市井 敦也

目 次

1. はじめに	1
2. 調査背景	2
(1) 富山県の現状	
(2) 調査地域の概要と選定理由	
3. 調査内容	4
(1) ストックホルム市における取組	
(2) マルメ市における取組	
(3) スウェーデンにおける若者のチャレンジを支援する環境づくり	
4. まとめ	12
5. 提案・考察	13
6. おわりに	16
7. 参考文献・参考資料	16

1. はじめに

日本がバブル景気真ただ中だった1989年には世界時価総額ランキングの上位20社のうち14社が日本企業だった。日本を代表する自動車メーカーや電機メーカーも、戦後直後に若者が創業したスタートアップ企業として、現在、日本経済をけん引するグローバル企業となっている。

しかし、2021年時点では上位20社に日本の企業はなく、「GAFAM」¹をはじめとするアメリカや近年成長の著しい中国の企業がランキングの多くを占めている。

1989年（平成元年）				2021年（令和3年）			
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,639	日本	1	アップル	28,921	アメリカ
2	日本興業銀行	716	日本	2	マイクロソフト	25,128	アメリカ
3	住友銀行	696	日本	3	グーグル	19,517	アメリカ
4	富士銀行	671	日本	4	サウジアラムコ	19,013	サウジアラビア
5	第一勧業銀行	661	日本	5	アマゾン・ドット・コム	17,351	アメリカ
6	IBM	647	アメリカ	6	テスラ	10,715	アメリカ
7	三菱銀行	593	日本	7	メタ・プラットフォーム	9,325	アメリカ
8	エクソン	549	アメリカ	8	エヌビディア	7,409	アメリカ
9	東京電力	545	日本	9	パークシャー・ハサウェイ	6,595	アメリカ
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	544	イギリス	10	騰訊控股（テンセント）	5,667	中国
11	トヨタ自動車	542	日本	11	台湾積体回路製造（TSMC）	5,648	台湾
12	GE	494	アメリカ	12	ユナイテッドヘルス・グループ	4,665	アメリカ
13	三和銀行	493	日本	13	JPモルガン・チェース	4,647	アメリカ
14	野村証券	444	日本	14	ピザ	4,562	アメリカ
15	新日本製鐵	415	日本	15	サムスン電子	4,554	韓国
16	AT&T	381	アメリカ	16	ジョンソン・エンド・ジョンソン	4,429	アメリカ
17	日立製作所	358	日本	17	貴州茅台酒	4,327	中国
18	松下電器	357	日本	18	ホーム・デポ	4,146	アメリカ
19	フィリップ・モリス	321	アメリカ	19	LVMH	4,102	フランス
20	東芝	309	日本	20	ネスレ	3,897	スイス

表1、表2 世界時価総額ランキング

（出典：1989年7月17日「THE BUSINESS WEEK GLOBAL 1000」、2021年12月26日「日本経済新聞」より）

※着色している企業は調査時点で創業30年以内の企業

スタートアップは雇用創出に大きな役割を果たすと言われている。『2018年版 中小企業庁白書』によると、創業から9年目までに従業員数が大きく増加しており、以降は減少していることがわかる。

また、『2011年版 中小企業庁白書』によると、2006年から2009年までの期間の開業事

¹ 主要なIT企業であるGoogle、Apple、Facebook、Amazon.com、Microsoftの5社を指す。

業所は全事業所の8.5%に過ぎない一方で、この新規事業所によって生み出された雇用は既存事業所分も合わせた全雇用創出の37.6%にも上るといふ。

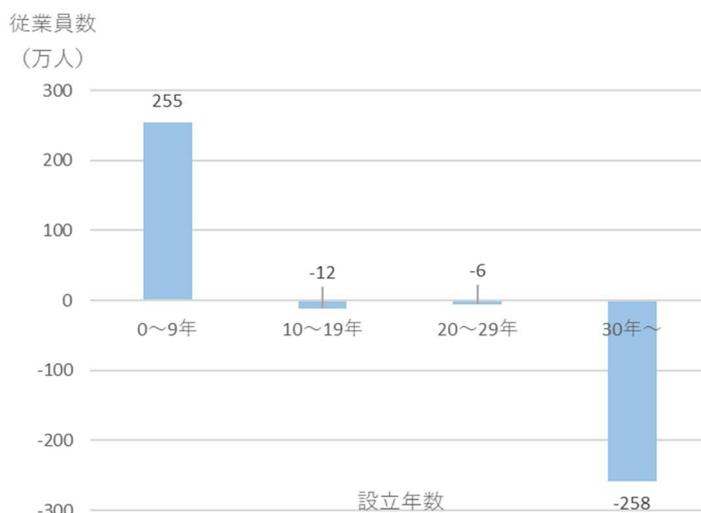


図1 日本企業の設立後年数別従業員数の純増減

(出典：中小企業庁「2018年版 中小企業白書」)

上述のように、スタートアップは経済及び雇用の効果を生み出すため、その支援は重要である。政府においても、2022年1月の岸田首相の年頭記者会見において、「スタートアップ創出元年」宣言が出され、2022年6月には、骨太の方針において、スタートアップへの投資が重要投資分野の柱の一つに位置付けられた。2022年11月には、『スタートアップ育成5か年計画』が発表され、2022年に8,774億円であるスタートアップへの投資額を5年間で10倍に拡大することが打ち出されるなど、スタートアップへの支援が加速している。

2. 調査背景

(1) 富山県の現状

富山県では、社会情勢が大きく変動する中で、富山県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要のある重要な課題等を示した『富山県成長戦略』を2022年2月に策定している。

成長戦略には「6つの柱」があり、そのうちの一つの「スタートアップ支援戦略」では、スタートアップにチャレンジする人がのびのびと活躍できる環境づくりや、保守的な風土から脱却し、チャレンジャーを支援するコミュニティの形成に取り組んでいる。また、「新産業戦略」の柱では、新産業の創出や多様な人材育成に取り組んでいる。

具体的には、スタートアップ支援戦略に基づき、富山県内のスタートアップエコシステ

ムの形成に向けて「T-Startup」プロジェクトが開始されている。また、新産業の創出や多様な人材育成のため、多様な主体によるアントレプレナーシップ（起業家精神）を養うためのプログラムを実施しているほか、公教育でも県出身の起業家から起業プラン等について学ぶワークショップ等の開催などを目指している。

背景として、富山県では起業家数が少ないという問題がある。総務省『就業構造基本調査（H29）』によると、全国で起業家が4,770,900人いるうち、富山県は34,400人と全国41番目となっている。また、人口1万人あたりの起業家数は326人で全国47番目である。

しかし、国税庁²によると、近年の富山県の新規法人数は、210社（2020年度上半期）から305社（2021年度上半期）と増加率が45.2%で、全国4位の増加率となっている。起業に対する機運は高まってきており、更なる促進が求められている。

(2) 調査地域の概要と選定理由

スウェーデンは北欧諸国の一つであり、西はノルウェー、東はフィンランド、南はデンマークと国境を接している。総面積は45万295km²で、東はボスニア湾とバルト海に面している。人口は約1,045万人³。北欧諸国では最大の人口を有する。主要産業はボルボで知られる自動車などの機械工業、化学工業、林業、ICTなどで、高い技術力を背景とした輸出が経済を支えており、2022年の名目GDPは5,859億3,917万ドルと世界23位である。一方、2022年の1人あたり名目GDPは56,188ドルと世界12位であり、日本の33,854ドル（26位）を大きく上回る⁴。

スウェーデンはスタートアップ大国としても知られており、Forbesが2016年に発表した『Best Countries for Business』で1位を獲得し、その後も2年連続で2位を獲得している。スタートアップへの投資も盛んであり、2016年度にはスウェーデンのIT企業に約140億ドルが投資され、これは北欧諸国全体で投資された額の54%にあたる⁵。

要因として、産官学によるスタートアップデベロッパーや強固なスタートアップエコシステムなどの支援体制が充実していることが挙げられる。また、義務教育内でアントレプレナー教育が行われているなど、教育面からも若者の起業を支援し、社会全体として若者の起業を応援する文化や制度がある。

上述のように、スウェーデンは起業支援により成長をしており、後述する富山県成長戦略の目指すところと一致している。また、充実したスタートアップエコシステムや教育による若者の起業を支援する制度などを富山県の参考にするため、スウェーデンを選定した。

² 「国税庁法人番号公表サイト」より。

³ 2021年12月「Statistiska centralbyrån（スウェーデン統計庁）」による。

⁴ 「THE WORLD BANK」より。

⁵ 「the Nordic Web」より。

3. 調査内容

本調査では、スウェーデンにおける若者のスタートアップに対する支援について調査研究するため、スウェーデンのシリコンバレーと言われるストックホルム市のシスタ地区においてビジネスをサポートする「Kista Science City AB」のCEOであり、現在スウェーデン国内で最も大きなスタートアップインキュベーターの一つである「STING (Stockholm Innovation & Growth)」のサポーターでもある Karin Bengtsson 氏に話を伺った。また、スウェーデン第3の都市マルメ市のスタートアップエコシステム「MINC」と“知のハブ”としてマルメ市のイノベーションの中心となっている「Media Evolution City」について調査を行った。

(1) スtockホルム市における取組

① スtockホルム市におけるスタートアップ支援の背景・歴史

ストックホルム市はスウェーデンの首都であり、人口はスウェーデン全体の約1割の978,770人⁶である。産業は、スウェーデン国内で一番盛んであり、上述の通り、スウェーデンのシリコンバレーと言われるシスタ地区を有する。

ストックホルム市内でも郊外にあたるシスタ地区は、1970年代までは軍隊の演習所が存在するのみの地区であった。1980年代に入り、スウェーデンを代表するテクノロジー企業Ericssonが、業績拡大に伴い、事業拡大のための大規模な土地を探していた。そこで、ストックホルム市は、Ericsson社の事業拡大を応援すべく、シスタ地区の土地を購入し、同社に分譲した。

その後、1980年代半ばには、シスタ地区におけるビジネスや学術研究のサポートを目的とした団体がストックホルム市とEricsson社によって設立された。今回取材した「Kista Science City AB」と「STING」も同時期に設立された団体である。

さらに、1980年代後半には、多くのノーベル賞受賞者を輩出しているスウェーデン王立工科大学とストックホルム大学のキャンパスが進出すると、IT関連などの企業の進出も進み、産学官が連携する流れが加速した。

現在では、Ericsson、IBM、Microsoft、Oracle、Apple、NOKIA、SONYなどの大企業から小規模な事業所を含め、約1,000社が入居するスウェーデンのシリコンバレーとして知られている。

⁶ 2021年12月「Statistiska centralbyrån (スウェーデン統計庁)」による。

②ストックホルム市（シスタ地区）におけるスタートアップ支援

上述のように、ストックホルム市と Ericsson 社によって設置された団体が、ストックホルムでのスタートアップ支援において大きな役割を担っている。

スウェーデン国内で最も大きなスタートアップインキュベーターの一つである

「STING」は、「Electrum Foundation」及び「KTH Holding」が所有している非営利団体である。「Electrum Foundation」の理事会は、ビジネス部門(Ericsson 社、IBM 社、不動産所有者)、学界(スウェーデン王立工科大学、ストックホルム大学、Swedish ICT⁷)、公共部門(ストックホルム市及びストックホルム Region⁸の代表者)で構成されている。また、STING の活動は、理事会を構成する産学官の団体からの資金及び STING と STING に参加するスタートアップを支援する「パートナー」の資金で賄われている。

STING は 2 種類のスタートアッププログラムとプレシード期⁹のスタートアップへの「Pre-Sting Opportunities」のプログラムを実施しているほか、スウェーデン国内最大級のスタートアップエコシステムであるコミュニティ機能を持っている。

スタートアッププログラムは「Incubate」と「Accelerate」の2種類のプログラムがあり、「Incubate」はシード期¹⁰のスタートアップ企業向け、「Accelerate」はアーリー期¹¹のスタートアップ企業向けのプログラムである。(表3参照)

プログラムの内容は充実しており、ポイントが4つある。

1 つは、参加者は参加費無料で様々なサポートを受けられるにもかかわらず、最大 500,000SEK (=7,155,500 円¹²) の投資を STING から受けられることである。

2 つは、20 年間にわたって 400 以上のスタートアップを支援してきた「ワールドクラス」のコーチからコーチングを受けられることである。

3 つは、STING がプログラム期間中に参加者の投資家を獲得してくれることである。

4 つは、STING の持つスタートアップエコシステムに加入でき、様々なスタートアップや企業、専門家と交流が図れることである。

また、「Pre-Sting Opportunities」は、上記2種類のプログラムが実践的内容のため、その前段階のスタートアップに向けたプログラムである。(表4参照)

⁷ 「Kista Science City AB」をはじめとしたスウェーデン国内に6つあるサイエンスパークを管理・支援する団体。

⁸ スウェーデンの行政区分において、日本における県にあたる行政組織。

⁹ 創業を思いついた段階であり、具体的な行動を起こしていくシード期への前段階の時期。

¹⁰ スタートアップの最初のステージであり、成功のための基盤を築く重要な時期。資金調達と製品開発、市場の検証、チームの構築、投資家との関係構築などに注力することが一般的。

¹¹ シード期の後の段階。スタートアップが急速に成長する時期であり、市場での立ち位置を確立するための重要な段階。製品・サービスの成熟化、ユーザー獲得と成長戦略、チームの拡大と強化、追加の資金調達、メトリクスとデータ分析などに注力することが一般的。

¹²⁻¹⁴ 2023年11月25日22:00(日本時間)時点のレートによる。

これらの手厚いサポートにより、2002年以來、407のスタートアップを支援し、そのうち約70%の企業が成長を続けている。収益の合計は約24.2億ユーロ(=約3.9兆円¹³)、調達した民間資金は約10.6億ユーロ(=約1.7兆円¹⁴)にも上る。

	Incubate	Accelerate
プログラム期間	6~18ヶ月	4か月
プログラム受付	1社(年間12~15回受付) 年間12~15社が参加	~8社(年間2回受付) 年間16社が参加
投資額	~500,000SEK	~500,000SEK
フォーカスコンテンツ	プロトタイプ/ベータ版の開発 市場の検証、市場テスト ピッチトレーニング、販売トレーニング、販売戦略 資金調達 チームの採用/強化	商業的な発売と製品/サービスのスケールアップ ユーザーベースのより速い構築とコンバージョンの増加 ピッチトレーニング、販売トレーニング、販売戦略 結果を調整および改善するためのメトリクス分析
コーチング・ビジネス開発	1人のコーチ 1ミーティング/週(毎回最大4時間) 特定のビジネス分野のトレーニング STING参加者全体で課題をブレインストーミングするトレーニング ピッチトレーニング、CTO ¹⁵ コーチング、採用、PR	3人のコーチ マーケティングと販売に関する2人のコーチと隔週(1時間) スプリント分析 ¹⁶ とメトリクス分析 ¹⁷ に関する3人目のコーチと隔週(1時間) STINGサポーター企業が参加する勉強会(毎週) ピッチトレーニング、CTOコーチング、採用、PR
資金調達・投資家獲得のサポート	資金調達のサポート 投資家を獲得し、プロセス全体を通して参加者をサポート 「STING Business Angels ¹⁸ 」へのアクセス STINGの国際投資家ネットワークへのアクセス	資金調達のサポート 投資家を獲得し、プロセス全体を通して参加者をサポート 「STING Business Angels」へのアクセス STINGの国際投資家ネットワークへのアクセス
エコシステムへの加入	可	可
チームメンバーの募集	チームメンバーの採用をサポート	チームメンバーの採用をサポート
無料のオフィススペース	Kista Science City	SUP46 ¹⁹
イベント	「Demo Day ²⁰ 」や「STING DAY ²¹ 」などさまざまなイベントを開催	「Demo Day」や「STING DAY」などさまざまなイベントを開催
「Peaks ²² 」	有	有

表3 STINGにおける「Incubate」、「Accelerate」プログラムの概要(「STING」HPより筆者作成)

	Startup Academy	Open Coating	Test Drive
概要	オンライン自習プログラム	コーチング	チーム向けワークショップ
内容	起業に関する7つのプログラムを動画で学習 4-5時間/1プログラム	20分のコーチングを受けられる	シード期のプロジェクトの実証に向けた ワークショップをコーチと実施

表4 STINGにおける「Pre-Sting Opportunities」プログラムの概要(「STING」HPより筆者作成)

¹⁵ Chief Technology Officerの略語で、日本語では最高技術責任者のこと。

¹⁶ アジャイル開発における一定期間での作業集中期間の分析のこと。

¹⁷ ウェブサイトのアクセス数など定量的に測定することができる指標を用いた分析のこと。

¹⁸ STINGの抱えるエンジェル投資家のエコシステムのこと。

¹⁹ ストックホルム市内にあるシェアオフィスのこと。

²⁰ プログラムを卒業するスタートアップのプレゼンコンテストのこと。

²¹ 北欧最大級の投資家と起業家が集まるイベントのこと。

²² STING のパートナーの企業からのオファーのこと。



Karin Bengtsson 氏へのヒアリングの様子
(筆者撮影)



Kista Science City の様子。内部にはオフィスやテスト
ラボ、大学のキャンパス等が入居している (筆者撮影)

(2) マルメ市における取組

① マルメ市におけるスタートアップ支援の背景・歴史

マルメ市はスウェーデンの最南部に位置するスウェーデン第3の都市であり、人口は351,749人²³である。19世紀後半には北欧でいち早く産業化が進み、造船業や機械産業、織物産業で栄えた都市である。しかし、1990年代前半はスウェーデン国内では景気後退が起こり、工業は特に景気のおおききを受け、失業率が25%²⁴にも達していた。また、マルメ市は工業都市であったため、海洋汚染をはじめとする環境汚染が問題になっていた。

そのような状況を受け、都市復興の大きな柱の一つとして、造船所が多く入居していたウェスタンハーバー地区の再生をかけた都市計画の取組が始まった。計画のコンセプトは、持続可能なスマートシティであり、再生可能エネルギー100%で自給する新しいまちを目指し、都市計画が進められた。

2001年には、「City of Tomorrow (明日の都市)」をテーマにした、環境に配慮した持続可能な住宅の展示会「ヨーロッパ住宅展示会 Bo01」を開催。この展示会をきっかけに、デベロッパー、建築会社、住民、行政がタッグを組んだ本格的なまちづくりが加速した。以降は、オフィスビルや住宅が次々と入居するほか、マルメ大学のキャンパスが設置され、かつての工業地帯は持続可能なスマートシティへと姿を変えた。今回調査した「MINC」は、2001年にマルメ市によってスタートアップインキュベーターとして設置された。さらに、2012年には「Media Evolution City」がスコーネ Region、マルメ市、民間企業によって設立され、マルメ市におけるイノベーションを推進している。

²³ 2021年12月「Statistiska centralbyrån (スウェーデン統計庁)」による。

²⁴ 「Statistiska centralbyrån (スウェーデン統計庁)」による。

2015年には、国連が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を自治体の政策目標に取り入れたスウェーデン初の都市として選ばれるなど、マルメ市は持続可能なスマートシティとして注目を集めている。また、若者人口比率の高さ、ダイバーシティという特徴があり、約35万人の人口の約半数が35歳以下で、177か国の人が居住している。

②マルメ市（ウェスタンハーバー地区）におけるスタートアップ支援

上述のように、ストックホルム市シスタ地区では、産官学によって設置・運営されているスタートアップインキュベーターがスタートアップを支援していたが、マルメ市ウェスタンハーバー地区のスタートアップインキュベーターである「MINC」は、完全公設公営で運営されている。形態としては、日本における公営企業に近い。

MINCは2種類のスタートアッププログラムとミドル期²⁵のスタートアップへのプログラム「Fast Track Malmö」のプログラムを実施しているほか、スタートアップエコシステム「Minc Scale」を提供している。

スタートアッププログラムは「Minc Sprint」と「The Incubator」の2種類のプログラムがあり、「Minc Sprint」はプレシード期のスタートアップ向け、「The Incubator」はシード期のスタートアップ企業向けのプログラムである。(表5参照)

アーリー期からミドル期のスタートアップへのプログラム「Fast Track Malmö」では、資金調達と規模拡大に特化したプログラムであるため、参加したすべてのスタートアップに最大5万ユーロ(=8,148,500円²⁶)の投資があるほか、北欧最大級のスタートアップイベント「Nordic Demo Day」に登壇できる。

支援のポイントはSTINGと共通することが多いが、異なる点が2つある。

1つは、STINGがシード期とアーリー期に注力している一方、MINCでは、プレシード期とシード期により注力していることである。

2つは、成長途中のアーリー期からミドル期には、資金調達と規模拡大に特化したプログラムを実施していることである。

上記のサポートにより、2001年以来、200を超えるスタートアップがプログラムを終え、そのうち約80%の企業が成長を続けている。支援したプロジェクトは921にも上り、2020年には、スウェーデンのアクセラレーターランキング1位に選ばれている²⁷。

また、市内には数多くのシェアオフィス(チャレンジオフィス)やコワーキングスペースがあり、訪れた「Media Evolution City」は、造船所をリノベーションした空間に100を超える企業が入居している。スコーネRegion、マルメ市、民間企業によって運営されて

²⁵ アーリー期のスタートアップの初期成長を乗り越え、更なるスケールと持続可能な成長に向けての準備と推進を行う段階。

²⁶ 2023年11月25日22:00(日本時間)時点のレートによる。

²⁷ 「MINC」HPより。

おり、特にスタートアップ企業は格安で入居が可能である。Media Evolution Cityは“知のハブ”として、ワークショップやイベントが毎週開催されており、組織形態や企業規模を問わず、多様な人々が交流し、情報やコネクションを共有している。なかでも、毎年開催されている大規模カンファレンス「The Conference」には、世界各国から1,000人を超える人々が参加している。

	Minc Sprint	The Incubator
プログラム期間	8~10週間	12か月
投資額	-	~300,000SEK
パートナー特典 ²⁸	-	パートナーによる最大2,500,000 SEK相当の特典
フォーカスコンテンツ	プロトタイプ/ベータ版の開発	ビジネスモデリング
	ビジネスアイデアの検証、市場テスト	財務・法律
		マーケティング・プライシング
		資金調達
		採用
コーチング・ ビジネス開発	個人・グループでのコーチング	専門分野ごとの複数のコーチ
	1ミーティング/週	テストラボと技術コーチのアサイン
	特定のビジネス分野のトレーニング	資金調達
エコシステムへの加入	可	可
オフィススペース	有償	有償
イベント		「MINC Capital Day ²⁹ 」でのプレゼン

表5 MINCにおける「Minc Sprint」、「The Incubator」プログラムの概要

(出典：「MINC」HPより筆者作成)

²⁸ IBM、AWS、Google、Microsoft、Matlab、Stripe等のパートナー企業のサービスや設備等のアセットから特典を受けられる。

²⁹ MINC最大の投資家と起業家が集まるイベントのこと。70~80社に総額約5,000万SEK(=約7.1億円)の投資が行われる。



MINCの様子。卒業生のポスター等が大々的に張り出されているのが印象的。(筆者撮影)



Media Evolution Cityの様子。若者が多く働いていた印象を受けた。(筆者撮影)

(3) スウェーデンにおける若者のチャレンジを支援する環境づくり

上述してきた通り、スウェーデン国内では、強力な産官学等によるスタートアップエコシステムの存在もあり、多くの若者によるチャレンジが支援されている。以下では、Karin Bengtsson 氏からの聞き取りと文献調査により、スタートアップエコシステム以外の支援について記載する。

① 充実した社会保障

広く知られているように、スウェーデンは世界屈指の福祉大国であり、例えば、大学を含め学費が無料であることや育児等の休暇が取得しやすいなどの特徴がある。労働政策においては、失業保障が充実しているため、チャレンジしやすい環境になっている。

ア. 労働市場省における社会保障

スウェーデンでは、起業を志す社会人に対して「起業休暇」を最大6か月取得することが認められている。ただし、休暇は無給で、雇用主の許可を得る必要がある。

イ. 社会保険庁における社会保障

社会保険庁では、失業者に対しては「基礎給付」と「所得比例給付」からなる失業保険を、職業復帰志向者に対しては活動支援手当、能力開発手当を支給する。

ウ. 雇用仲介庁における社会保障

雇用仲介庁では、全国に職業安定所を設置し、失業者に対する求職活動支援や労働市場プログラム等のサービスを提供している。まずは職員と失業者が共同で職業復帰計画を作成する。その後、同計画を踏まえつつ、職業紹介をはじめ、雇用準備支援や、技能習得のための職業訓練、インターンシップ、起業支援等の数週間から6か月程度の労働市場プログラムの提供が行われる。

また、リカレント教育・リスキリング支援も行っており、大学において高等教育が行われるほか、高校では建築、工業、保育、保健等卒業後の職業につながる専門課程が設置されており、実地教育を含めた職業教育が実施されている。また、成人に対して労働市場で必要とされている職業教育を提供する2年間の職業高等学校プログラムも実施されている。

②教育制度

上述した通り、福祉大国のスウェーデンでは、教育制度も充実しており、教育制度により若者のチャレンジを支援している。

ア. 高等学校までのアントレプレナーシップ教育

スウェーデンの基礎学校の学習指導要領『Curriculum for the compulsory school, preschool class and school-age educare』においては、「学校は、生徒の創造性、好奇心、自身、自分のアイデアを試し、問題を解決する態度を刺激すべきである。生徒は自分でイニシアティブと責任を取り、自分一人でもチームでも作業する能力を育てる機会を与えられるべきである。それによって、学校は子供に起業家精神が育つことに寄与する。」と記載がある。この要領に従い、スウェーデンでは義務教育内で、想像性や課題解決力等を培い、アントレプレナーシップ教育を実践している。

また、外部団体によるアントレプレナーシップ教育も盛んである。NPO 法人「UF-företagande」は1980年から活動しており、参加者は、事業計画から法人設立、商品販売、納税、さらに学校を卒業する頃には事業清算まで学習する。2022年には、24のRegion、202の基礎自治体、1,783人のメンターが連携・サポートし、運営が行われている。同年には37,054人の高校生を中心とする学生が参加し、11,800の学生起業が生まれた。1980年から2022年までの累計では、560,854人の学生が卒業している³⁰。

イ. 大学政策及び大学でのアントレプレナーシップ教育

スウェーデンでは1997年の「大学法」の改正により、教育と研究に続く大学の第三の役割として、地域社会との協力が明記された。以降、地域のイノベーションを生むエコシステムの形成が、大学を中心に企業と行政を含め進んでいくことになる。具体的には、大学における研究のゴールの一つである起業を選択肢として、学習プログラムを組むことが可能になる。そのプログラムでは、地域の企業による技術支援や行政が中心となって設置したスタートアップエコシステムによる支援が行われる。スウェーデン王立工科大学、ストックホルム大学には「アントレプレナーコース」という学科があり、学生は卒業までの起業を目指している。このほか、Karin Bengtsson氏によると、大学教授による起業も盛んだという。

³⁰ 「UF-företagande」HPより。

また、主要な大学には持株会社が設立されており、スタートアップへの投資や、企業からの委託研究の体制整備などが進められた。ほかにも、大学の運営を行う理事会の構成員として、大学と行政以外にも地域の企業が入っており、大学運営においても産官学連携が行われている。

③簡素化された起業手続

スウェーデンにおいては、起業の手続が非常に簡易であることも起業にチャレンジしやすい要因になっている。

起業をするには、大別して、税務署に対する雇用主登録と Bolagsverket（事業登録機関）に対する法人登録を行う必要がある。どちらも専用のアプリがあり、スマートフォンから1時間以内で登録が完了する。その後、1週間程度で申請が受理され、登録料を支払えば起業が完了する。

日本においても手続がマイナポータルにおいてワンストップで完了できるようになっているが、起業まで2、3週間の期間がかかるというのが一般的である。

4. まとめ

上述してきたスウェーデンにおいて若者のチャレンジが進んでいるポイントを以下に整理する。

(1) 産官学連携による強力なスタートアップエコシステムによる支援

ストックホルム市シスタ地区のスタートアップエコシステムである STING とマルメ市ウエスタンハーバー地区のスタートアップエコシステムである MINC では、設置・運営の主体に差はあるが、両事例ともに産官学の垣根を超えたステークホルダーの支援によって若者のチャレンジが進んでいる。

上述の通り、スウェーデンでは、それぞれの得意分野を活かす形で産官学が連携し合っ
て若者のチャレンジを支援している。(表6参照)

	産	官	学
	資金	法律・制度	教育
役割分担	設備等のアセット	都市計画	イノベーション
	知識、経験、技術	資金	

表6 スウェーデンのスタートアップエコシステムにおける産官学の役割分担（筆者作成）

(2) 充実した社会保障

スウェーデンは福祉大国であり、チャレンジに失敗した者に対する保障と再度チャレン

じしようとする者に対する保障が手厚いため、チャレンジしやすい環境になっている。また、社会や地域のエコシステム全体でチャレンジャーを応援する文化が根付いている。

(3) 教育制度

高等教育までは、義務教育の中でアントレプレナーシップ教育が行われているだけでなく、外部団体によるアントレプレナーシップ教育も行われており、未成年の段階から起業家精神や想像性、課題解決力を培っている。また、大学でもアントレプレナーシップ教育が行われているほか、法・制度により地域のイノベーションを生むエコシステムの中心となっている。

(4) 簡素化された起業手続

起業の手続が非常に簡易であり、スマートフォンのアプリから1時間以内で手続が完了する。

5. 提案・考察

本調査を踏まえ、富山県において若者のチャレンジを支援するために、以下の提案を行う。

(1) ハンズオン支援³¹プログラム「T-Startup Leaders Program」のメニュー拡充

現在、富山県のスタートアップエコシステムの形成に向けた「T-Startup」プロジェクトの中で「T-Startup Leaders Program」を実施している。同プログラムでは、「IPO・M&A型」、「研究開発型」、「地域インパクト型」の3種の成長モデルに分類し、スタートアップを募集し、支援を行っている。



図2
「T-Startup
Leaders
Program」の類型
（「T-Startup」
HPより）

IPO・M&A型: IPOやM&Aというアプローチを用いた事業成長を目指す企業

研究開発型: 企業、大学、研究機関等が有する技術シーズ等の活用による事業成長を目指す企業

地域インパクト型: もたらす事業インパクトによって、持続的な地域社会の実現を目指す企業

³¹ 伴走支援のこと。

同プロジェクトでは成長モデル以外の区分を設定していないが、主にシード期を対象としている。また、プロジェクト成果の発表の場である「T-Startup DemoDay」は設定されているが、スウェーデンのスタートアッププログラムに設定されていた投資家・投資の獲得が設定されていない。

上述の状況から、以下のメニュー拡充を提案する。

- ①プレシード期、シード期、アーリー期（、ミドル期）に分けたプログラムの用意。
- ②T-Startupにおいて、投資家・投資の獲得を行う。

上記により、様々なステージのスタートアップを受け入れることで、間口が広くなり、より多くのチャレンジャーを引き込むことが期待できる。また、投資が期待できることで、参加者のインセンティブとなるだけでなく、企業の更なる成長が期待できる。

(2) 県外の「T-Startup サポーター」を拡充する

T-Startup 企業への支援を行う企業・団体である「T-Startup サポーター」は、2023年11月25日時点で55団体³²であるが、そのほとんどを県内企業が占めている。地域のエコシステムとしては、地域の企業の参画は重要であるが、イノベーションを起こすためには、地域外の企業にも参加してもらうことが必要と考える。

T-Startup において、県外のサポーターを獲得することに加え、企業誘致、特に後述する「SCOP TOYAMA」に入居する企業を募集することが同時に必要である。

(3) 「SCOP TOYAMA」をさらに活用する

「SCOP TOYAMA」とは、旧県職員住宅をリノベーションした、「創業支援センター」と「創業・移住促進住宅」からなる職住一体の新しい生活スタイルを実現する複合施設で、2022年10月に完成した。創業支援センターは、シェアオフィスやコワーキングスペース、チャレンジショップなどを備え、創業相談の受付や各種セミナーを開催している。スウェーデンにおいては、産官学によるスタートアップエコシステムがオフィスやテストラボとしてのハード施設を所有していたが、富山県においてはSCOP TOYAMAがその役割に加え、住居の役割を果たすことができ、これは大きな強みであると考えられる。

T-Startup などのイベントやセミナーはほぼ毎週開催されており、コンテンツは充実しているため、今後は入居者を増やし、ネットワークの充実を図ることが重要である。また、上述のように、県外サポーターの獲得のため、県外サポーターに格安の仕様プランを提供するなどのインセンティブを設定することを提案する。

³² 「T-Startup」HPより。

(4) アントレプレナーシップ教育を推進する

スウェーデンの教育制度のように、高校教育までと大学教育に分けて、アントレプレナーシップ教育を行うべきである。特に大学教育では、県内の富山大学、富山県立大学の2校の工学分野に強みがあるため、起業に関する授業を設けることや工学部内にアントレプレナーシップコースを設けることを提案する。

また、先述の SCOP TOYAMA においてアントレプレナーシップ教育を行う無料の公営塾を設置し、SCOP TOYAMA をさらに若者が集まる場所にすることを提案する。

(5) 地域おこし協力隊制度を活用する

この提案はスウェーデンでの調査によるものでなく、筆者が地域おこし協力隊支援事業を業務で一部担当しているところからの着想による提案である。

地域おこし協力隊は、都市から地方に移住し、その土地で様々な地域協力活動を行いながら定住・定着を図ることを目指した総務省の制度である。現在、富山県庁では、地域おこし協力隊は採用しておらず、県内市町村で採用した地域おこし協力隊が県内で様々な地域おこし活動を行っている。総務省の『令和4年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果』によると、任期を終了した隊員は、2022年3月31日時点で9,656人で、そのうち53.1%の5,130人が活動地と同一市町村内に居住している。その5,130人のうち、42.4%の2,174人が起業をしている。また、募集・採用には様々な種類があるが、募集・採用の段階で起業を目指す「起業型地域おこし協力隊採用」がある。

そこで、同制度を活用し、都市から富山県に移住し、富山県での起業を目指す起業型地域おこし協力隊を採用することを提案する。普段は SCOP TOYAMA のコーディネーターとして働いてもらい、住居も SCOP TOYAMA とし、SCOP TOYAMA の活性化も図ることができる。なお、フルタイムにはこだわらず、副業型の活動も設定することで、より多くのチャレンジをしたい人材の確保ができると考える。

また、地域おこし協力隊については、手厚い地方財政措置があり、富山県としては、大きな財政負担なく、手厚く起業に向けた支援をすることが可能である。

表6
地域おこし協
力隊に係る
地方財政措置
(筆者作成)

対象経費	特別交付税措置額
募集等に要する経費	300万円/1団体
「おためし地域おこし協力隊」に要する経費	100万円/1団体
「地域おこし協力隊インターン」に要する経費	100万円/1団体、1.2万円/1人・1日
活動に要する経費（報償費、活動費等）	480万円/1人
起業・事業承継に要する経費	100万円/1人
定住するための空き家の改修に要する経費	措置率0.5

6. おわりに

以上、スウェーデンにおける若者のチャレンジを支援する取組の調査研究を行い、富山県における若者のチャレンジを支援する取組の提案・考察を行った。しかし、チャレンジを支援できる環境を作るためには、産官学の垣根を超えた様々なステークホルダーとのネットワークを構築するなどの取組が必要であり、多くの時間を要することが考えられる。そういった意味では、T-Startup 等の取組は始まったばかりのシード期であるため、これからの成長を期待して本報告書の結びとする。

最後に、本調査にあたり視察調査にご協力いただいた各視察先の皆さま、貴重な学びの機会を提供いただいた一般財団法人地域活性化センターと JOIN、富山県にこの場を借りてお礼申し上げます。

7. 参考文献・参考資料

槌田 洋 (2014) 「スウェーデンの地域イノベーション政策とリージョン」

五十嵐 伸吾 (2018) 「チャルマース工科大学 (スウェーデン) における起業家教育
～どのように起業家教育は技術商用化の3つのリスクを取り扱うか？」

堤 麻里 (2020) 「スウェーデンの社会保障と起業の関係について」

Hans Westlund, Johan P. Larsson, Amy Rader Olsson (2015) 「Start-ups and Local Entrepreneurial Social Capital in the Municipalities of Sweden」

富山県成長戦略 / 富山県

スタートアップ育成5か年計画 / 経済産業省

2018年版 中小企業白書 / 中小企業庁

2011年版 中小企業白書 / 中小企業庁

2019年 海外情勢報告 / 厚生労働省

平成29年就業構造基本調査 / 総務省

令和4年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果 / 総務省

地域おこし協力隊推進要綱 (令和5年4月4日付け通知) / 総務省

「T-Startup」 公式ホームページ (<https://t-startup.jp/>)

「SCOP TOYAMA」 公式ホームページ (<https://scop-toyama.jp/>)

「Statistiska centralbyrån」 公式ホームページ (<https://www.scb.se/>)

「STING」 公式ホームページ (<https://www.sting.co/>)

「Kista Science City」 公式ホームページ (<https://kista.com/>)

「MINC」 公式ホームページ (<https://www.minc.se/>)

「UF-företagande」 公式ホームページ (<https://ungforetagsamhet.se/>)